

令和元年度
部局運営方針ヒアリング

令和元年6月



The Ambitious City

■部局運営方針とは

部局運営方針とは、各部局長が1年間の行動計画や目標を遂行するに当たっての基本的な方針や重点的に取り組む施策等を定めたものです。部局運営方針ヒアリングとして、トップ（市長等）とのヒアリングおよび議論により、目標や方向性の共有を図るとともに、中長期的な課題についての論点整理を行うため、本市の政策形成過程の一環として実施しています。

また、次のような効果も期待できます。

- ①部局長の執行責任を明確にし、組織運営におけるマネジメント意識の向上を図ります。
- ②目的や目標を共有することで、組織としての一体感を向上させます。
- ③部局の目指す目標を明確に示すことで、職員の達成意欲や責任感の向上を図ります。

なお、部局運営方針は、行財政改革大綱・実行計画に基づき公表することとしています。

■ヒアリング日程

6月5日（水）

■目次

企画財政部	01
総務部	04
防災危機管理室	06
市民環境部	08
保健福祉部	13
子育て支援部	16
建設部	19
経済部	21
水道部	27
会計室	29
議会事務局	31
監査委員事務局	33
教育部	35
消防本部	41

※記載内容について

ヒアリング出席者：部局運営方針ヒアリングに出席した部課長を記載しています。

基本方針：各部局等の重点事項等について、現状や課題解消に向けた基本的な考え方などを記載しています。

重点事項：基本方針を受けて、各部局等が当該年度に取り組む主な項目について事業の目的・目標を記載しています。

1 基本方針

企画財政部は、「まちづくり」の中枢を担うセクションとして、前例にとらわれず常に一歩先を見通した考え方、アイデア、実行力が求められる。その追求にスピード感を持って全力で取り組むことを部の基本方針の前提とします。

- (1) 第5次総合計画（改定版）の進行管理及び2020推進計画の策定、第6次総合計画の策定を進めます。
- (2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年であり、その効果を検証し、次期総合戦略の策定を進めます。
- (3) よりわかりやすい、タイムリーな市政の周知に心がけ、ホームページの運用や広報紙の工夫に努めます。
- (4) 持続可能な財政運営を目指し、予算編成、予算執行の適正化に努めます。
- (5) 北海道日本ハムファイターズ・ボールパーク構想の実現に向けて着実に関係機関と協議を進めます。

2 重点事項

(1) 各種計画の策定について

○終了年度を迎える各種計画について、まちづくりの根幹となる計画であることから、庁内、議会等と議論し策定を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
総合計画課	総合計画推進事業 推進計画の策定		現計画が2020年度終了することから、新たに第6次総合計画の策定を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民懇話会の開催 ・骨子案・素案・原案の作成 ・総合計画推進委員会の開催 ・議会特別委員会への対応
	予算	4,133千円		
都市計画課	市街地整備事業（都市計画マスタープラン）		都市基盤の効果的・効率的な活用を図り、都市づくりの指針とする都市計画マスタープランの策定を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会、専門委員会の開催 ・議会対応 ・アンケート調査の実施 ・素案の作成
	予算	9,070千円		
	緑の基本計画の策定		現計画が2020年度で終了することから、次期の計画策定を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施 ・緑被率の算定 ・緑のまちづくり審議会の開催
予算	747千円			

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課	総合戦略推進事業		戦略期間の終了に伴い、次期戦略の策定を検討するとともに進行管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略推進会議の開催 ・企業版ふるさと納税の拡充 ・第2次総合戦略策定の方向性検討
	予算	311 千円		
	行財政改革推進事業		現大綱及び実行計画の進行管理を行うとともに、次期大綱策定に向けた検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進委員会の開催 ・次期大綱策定に向けた検討 ・進行管理
	予算	231 千円		

(2) 計画策定後の事業推進について

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課	立地適正化計画		持続可能で利便性の高い都市構造の実現に向け策定した計画に基づき事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・駅西口再開発に向けたサウンディング調査の実施
	予算	一千円		
	公共交通網形成計画推進事業 生活バス路線確保対策事業		地域公共交通のマスタープランである計画に基づき事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・北広島団地線の再編 ・バス等利用支援事業 ・市内完結路線の運行欠損額への補助
	予算	14,705 千円		
	公共施設等総合管理計画		必要な公共サービスを持続的に提供するため、公共施設等の適正な配置に向けた計画に基づき事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設分野別の方針に基づき、個別施設計画を策定
	予算	一千円		

(3) まちのPRについて

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
政策 広報課	シティセールス推進事業		多様なメディアを活用したプロモーション活動を展開し、市の魅力を情報発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールスビジョン ・ネーミングライツの導入
	予算	5,131 千円		
企画課	ふるさと応援事業		まちの魅力を感じてもらえる「ふるさと納税返礼品」を贈呈し、知名度向上、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボールパークと連携した返礼品の導入 ・ふるさと納税サイトの拡大 ・観光協会との連携検討
	予算	46,213 千円		

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
企画課	東京北広島会運営事業	東京圏の北広島市にゆかりのある人たちとのネットワークを構築し、まちづくりの様々な分野に反映する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・ふるさと納税との連携 ・会員の拡大
	予算		

(5) 市政情報の周知について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
政策 広報課	—	広報や HP、コミュニティーFM などを活用し、市政情報を市内外に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・HP バリアフリー化の維持 ・広報特集記事の充実 ・きたひろ TV との連携 ・報道機関への情報提供
	予算		

(6) 統計について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
政策 広報課	—	各種統計調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業センサス ・国勢調査単位設定 ・統計データの利活用
	予算		

(7) ボールパーク構想の実現について

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
ボール パーク 推進課	ボールパーク構想推進事業	ボールパーク構想の実現に向けた機運醸成活動などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・推進期成会 ・圏域連携勉強会 ・球団とのパートナー協定に基づく連携事業
	予算		
ボール パーク 施設課	ボールパーク関連市道整備事業	ボールパークに関連する周辺道路やアクセス道路を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管整備 ・測量設計 ・橋梁設計 ・用地取得費 ほか
	予算		

1 基本方針

- (1) 市民交流広場の整備を踏まえた来庁者の円滑な誘導と庁舎施設、設備の適切な維持管理を図ります。【総務課】
- (2) 組織全体の士気高揚と業務効率の向上を図り、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、効率的な行政組織の確立と定員の適正化に努めます。【職員課】
- (3) 市税収入の確保と公平かつ公正な徴収に努めるとともに、市税及び各料の一元管理を柱とした市債権の適正管理に努めます。【税務課】
- (4) 個人情報の適正な取り扱いの徹底と情報公開制度の適切な運用を図るとともに、ITの推進及び適切な情報セキュリティ対策を進めます。【行政管理課】

2 重点事項

- (1) 機能的な行政運営の推進【職員課】
定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、民間委託等の検討、指定管理制度の活用、再任用職員や任期付職員の有効活用などにより、機能的な組織体制と適正な定員管理に努めます。
- (2) 職員の育成と組織の活性化【職員課】
人材育成基本方針で示す求められる職員像を目指すため、人事評価、社会情勢に応じた研修等により職員の意欲や能力を高めるとともに、組織の活性化を図ります。
- (3) 働き方改革の推進（時間外勤務時間の縮減）【職員課】
長時間労働による職員の健康リスクや士気の確保、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）などの観点から、時間外勤務時間の上限を設け、早出、遅出出勤（勤務時間の割振りの臨時変更）制度の活用を図りながら、引き続き時間外勤務時間の縮減に取り組みます。
- (4) 会計年度任用職員の制度確立【職員課】
令和2年度施行の会計年度任用職員制度について、実施に向け関係条例の整備を行うとともに、システムの導入・運用も含めて円滑な制度移行に努めます。
- (5) 債権管理の適正化（債権一元管理）【税務課】
 - ・「非強制徴収債権」「私債権」の一元化について、令和2年度実施に向け各担当と連携を図るとともに、債権管理条例の制定に向けた検討を進めます。
（非強制徴収債権：学童保育料）（私債権：市営住宅使用料・給食費）
 - ・「滞納整理事務の手引き」の作成

(6) 地方税共通納税システムによる納税の電子化【税務課】

全国的に構築される地方税共通納税システムにより、法人について10月から電子的な納税が可能となることから、システムの利用開始に向け準備を進めます。

(7) 個人情報の適正な管理と情報公開への適切な対応【行政管理課】

平成28年度から導入したファイリングシステムによる公文書の保管管理の定着を図り、情報公開への適切な対応を図るとともに、保存文書の環境改善への取り組みを継続します。

(8) 情報通信基盤等の一体的な管理運用の実施【行政管理課】

庁内システムのインフラであるネットワーク及び仮想サーバー基盤の機能維持と効率的な利用に努め、計画的な端末等の更新を図ります。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
行政 管理課	情報推進基盤設備管理事業		老朽化した仮想サーバー 基盤機器や端末等の更新 を行う。	主な更新機器（サポート終了） ・各種仮想サーバー ・内部業務系端末（100台）
	予算	127,547千円		

1 基本方針

- (1) 防災対策の充実を図ります。【危機管理課】
 (2) 被災者の生活再建と被災地の復興を早急に進めます。【災害復興支援課】

2 重点事項

(1) 防災対策の充実【危機管理課】

災害時において、自助、共助、公助が効果的に機能し、災害応急対策を的確かつ迅速に実施できるよう、自主防災組織の育成や職員等の防災訓練を実施するとともに、必要な物資の供給を確保するため、防災資機材等の備蓄及び民間事業者等との災害時協力協定の締結を促進します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
危機管理課	自主防災組織育成事業		災害による被害を予防し、軽減するため、自主防災組織の育成及び自発的な防災活動の促進を図る。	自主防災組織が行う防災活動、防災資機材整備に係る費用の一部を助成する。
	予算	1,055 千円		
危機管理課	防災訓練事業		災害時の応急対策の円滑な実施及び市民の防災意識の高揚を図るため、市職員、市民、関係機関の職員等を対象に防災訓練を実施する。	新規採用職員等を対象に図上訓練（Do はぐ）、避難所開設・運営訓練を実施する。
	予算	125 千円		
危機管理課	防災資機材整備事業		災害時において被災者に対し食糧、飲料水及び生活物資の円滑な供給を図るため、物資の備蓄及び調達体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災資機材の購入 ・ 災害時協力協定の締結の促進
	予算	3,724 千円		

(2) 被災者への支援と生活再建に向けた相談等の対応を継続して行います。【災害復興支援課】

(3) 大曲並木地区における復興計画について、被災者との合意形成を図り、宅地耐震化工事を実施します。【災害復興支援課】

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
災害復興支援課	北海道胆振東部地震災害救助事業		被災者に借り上げた民間の賃貸住宅を提供し応急的に救助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約に基づく借上げに必要な家賃や共益費などの経理
	予算	20,059 千円		
災害復興支援課	公共施設等地震災害復旧事業		地域住民が安心して住み続けることができる「再災害のない安全なまち」を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画の策定 ・交付金事業に伴う申請等 ・被災家屋等の撤去による支援 ・宅地耐震化工事の合意形成 ・宅地耐震化工事の着工 ・用地交渉 ・生活の再建に向けた相談支援
	予算	604,135 千円		

1 基本方針

- (1) 「第10次交通安全計画」に基づき、交通安全施設の整備充実、交通安全意識の向上に努めます。【市民課】。
- (2) 「第2次犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」に基づき、安心して暮らせるまちづくりを推進します。【市民課】
- (3) 恒久平和に対する意識高揚や次世代への継承を図るとともに、全ての市民が平等で暮らしやすい人権尊重の社会づくりを目指します。【市民課】
- (4) 市民ニーズの的確な把握による市政への反映や、市民と行政との共通理解を深めて協働によるまちづくりを進めるための広聴活動を推進します。【市民課】
- (5) 町内会・自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの醸成を図るとともに、市民活動の拠点となる地区住民センターや住民集会所の環境整備に努めます。【市民課】
- (6) 戸籍、住民記録、個人番号カードの適正な管理・運用に努めます。【市民課】
- (7) 団地住民センターやエルフィンパーク市民サービスコーナーにおいて、行政窓口サービスの向上に努めます。
【団地住民センター連絡所・エルフィンパーク市民サービスコーナー】
- (8) 環境基本計画等に基づき、総合的な環境施策を推進します。【環境課】
- (9) 住みたくなる地域づくりを目指して環境保全に努めるとともに、地球温暖化対策実行計画を推進します。【環境課】
- (10) 健康で安全に暮らせる快適な衛生環境の充実を図るとともに、霊園及び火葬場の今後の在り方についての検討を進めます。【環境課】
- (11) 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化・資源化に努め、最終処分場の延命化を図るとともに、ごみ処理の広域化を進めます。【環境課】
- (12) 北海道との連携により、産業廃棄物処理のさらなる適正化に努めます。【環境課】
- (13) 「北広島市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生抑制、空き家等の利活用の促進、管理不全な空き家等の防止と解消に努めます。【市民参加・住宅施策課】
- (14) 市内に住宅を購入する若い世代を支援し、定住人口の増加や若い世代の定住を促進します。【市民参加・住宅施策課】
- (15) 市民参加関連事業に取り組み、市民参加の認知度を向上させるとともに、意見等の提案機会を設け、市の施策形成に参加する環境づくりを進めます。
【市民参加・住宅施策課】
- (16) 「第2次きたひろしま男女共同参画プラン」に掲げた施策を進め、男女が互いに尊重し、性別に関わりなく個性と能力が発揮できる環境づくりを進めます。
【市民参加・住宅施策課】

2 重点事項

- (1) 交通安全・防犯・暴力追放の推進【市民課】
安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて関係団体等と連携して交通安全、防犯、暴力追放活動を推進するとともに、ボールパーク構想についての情報収集を行い、各種の取り組みなどについて検討を進めてまいります。
- (2) 平和意識の高揚・継承【市民課】
戦時体験の記憶を風化させることなく恒久平和を目指して、市民一人ひとりが平和の尊さ・大切さを認識し合い、次世代の人々に継承する事業を引き続き実施します。
- (3) 広聴活動の充実【市民課】
予算編成スケジュールと連動させた市政懇談会（タウンミーティング）や連合町内会等を単位とした地域政策要望ヒアリング（仮称）の実施、モニター員との意見交換など、広聴活動の手法を見直します。
- (4) 地域コミュニティの醸成【市民課】
町内会・自治会活動の支援として、「自治会・町内会の手引き」の刊行や、市ホームページでの自治会向けページの充実など、その他活動のための支援や活性化に向けた手法の検討を行います。
- (5) 住民活動環境の整備【市民課】
住民活動拠点（地区住民センターや住民集会所）の施設・備品の状況調査を行い、再編や長寿命化に向けた個別施設計画の策定や、備品整備に向けた検討を行います。
- (6) 戸籍・住民記録の適正管理と運用【市民課】
戸籍、住民記録、個人番号カードの適正な管理・運用に向けて、誤交付の防止や個人番号カードの取得拡大など、さらなるサービスの充実に努めます。
- (7) 西の里地区公共施設の整備【市民課・西の里出張所】
児童センター、学童クラブ、出張所、図書館、貸館スペース機能等を有した複合施設への建て替えに向けて、既存施設（ファミリー体育館、西の里会館など）との機能分担も含めて検討します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
市民課 西の里 出張所	西の里地区公共施設整備事業	西の里地区における公共施設の整備に向けて検討を進める。	施設の機能、規模、整備手法、既存施設との役割分担など施設全体の整備方針を決定
	予算		

- (8) 地球温暖化対策の推進【環境課】
北広島市地球温暖化対策実行計画に基づき、短期目標（平成32年度に温室効果ガス排出量を3万5千トン削減）の達成に向けた具体的な施策を実施します。また、市役所事務事業第4次地球温暖化対策実行計画について、新庁舎供用に伴う環境の変化等を勘案し、平成30年度の実績を基に目標数値の見直しを行います。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
環境課	温暖化対策推進事業	地球温暖化対策の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。	高効率給湯暖房機 (45 件) やペレットストーブ (3 件)、太陽光発電システム (20 件) の設置支援 (予算 4,500 千円) を実施
	予算		

(9) 火葬場の在り方【環境課】

火葬場の老朽化に対応するため、平成28年度から開始した札幌市里塚斎場火葬場利用サービスを継続するとともに、今後の在り方を検討します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
環境課	札幌市里塚斎場火葬場利用サービス事業	老朽化している火葬場の延命化や、市民の火葬場利用サービスの選択肢拡大を図る。	里塚斎場火葬場利用サービスを継続するとともに、今後の在り方を検討
	予算		

(10) ごみ減量化・資源化に向けて【環境課】

生ごみ分別の推進を図るため、家庭系の啓発活動を継続するとともに、事業者への分別協力訪問を実施します。

さらなる減量化・資源化のため、ミックスペーパーの回収拠点場所の追加について検討します。また、事業系のミックスペーパーについても試験的に公共施設から回収を行い、一般の事業者へ拡大を目指します。

(11) ごみ処理広域化に向けて【環境課】

「道央廃棄物処理組合」において、ごみ処理の広域化について構成自治体(2市4町)とともに推進します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
環境課	ごみ処理広域化事業	道央廃棄物処理組合において、廃棄物焼却施設の設置に向けた事務を実施する。	焼却施設建設に係る実施設計の実施
	予算		

(12) クリーンセンターの施設更新及び機械設備の修繕について【環境課】

クリーンセンターの老朽化が進んでいることやクリーンセンターへのごみの直接搬入の大幅な増加等による施設内の通行車両の安全確保などの課題も出てきていることから、ごみ処理の広域化にも対応する施設全体のレイアウト変更も含めた計画的な施設の更新・修繕計画を策定します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
環境課	クリーンセンター施設更新事業	ごみ処理の広域化にも対応する施設全体のレイアウト変更を実施する。資源リサイクルセンター機械設備の計画的な修繕を行う。	広域処理にあたっての家庭ごみの収集区分や収集後の運搬・処分方法等について、道央廃棄物処理組合の動向等関係する情報を注視しつつ、これに応じた経済的・効率的なレイアウトを検討する
	予算		

(13) クリーンセンター内トラックスケール新設の検討について【環境課】

トラックスケールの老朽化及びクリーンセンターへのごみの直接搬入の大幅な増加にともない、施設内の通行車両の安全を確保するとともに円滑に計量測定が行われることが急務となっていることから、入庫及び出庫用トラックスケールの新設等を検討します。

(14) 市民参加の推進について【市民参加・住宅施策課】

市民参加手続きについて、市民が参加しやすい手続の手法や効果的な情報提供に取り組むとともに、公益活動団体との協働によるまちづくりについて、協働指針や制度の効果を検証し、必要に応じ見直しを検討します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
市民参加 住宅施策 課	市民参加推進事業		市民参加条例に基づく市民参加手続きの実施状況について、市民参加推進会議による検証、評価を基に市民参加の促進を進める。	市民参加推進会議の開催(6回) 市民参加フェスティバルの開催 市民参加手続きの進行管理
	予算	358 千円		
	市民協働推進事業		市民協働推進会議による審議や評価を基に公益活動団体への支援を行い、市と公益活動との協働事業を促進する。	市民協働推進会議の開催(4回) 市民協働フォーラム、NPOセミナーの開催 協働事業提案制度、公益活動事業補助金、まちづくり推進事業の運用及び検証
	予算	3,576 千円		

(15) 男女共同参画について【市民参加・住宅施策課】

「第2次きたひろしま男女共同参画プラン(2011-2020)」の計画期間終了に伴い、第2次プランの検証を行うとともに、市民意識調査を実施など第3次プランの策定に向けた検討を行います。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標 (今年度の取組概要)
市民参加 住宅施策 課	男女共同参画推進事業		男女が互いに尊重し、協力し合う社会の実現に向け、意識啓発や学習活動を行う。	男女共同参画推進委員会の開催(2回) 市民意識調査の実施 ワークライフバランスセミナーの開催
	予算	1,470 千円		

(16) 空き家対策について【市民参加・住宅施策課】

空き家相談会や住み替えセミナーを開催するとともに、空き家解体の費用の一部を助成するなど住み替えに関する支援を実施し、空き家等の発生抑制や利活用の促進を図ります。

また、「北広島市空家等対策計画(2017-2020)」の計画期間終了に伴い、第2次計画の策定に向け検討を行います。

(17) 子育て世代マイホーム購入サポートについて【市民参加・住宅施策課】

担当課	事業名	事業の目的 (具体的に簡潔に記載)	事業目標 (今年度の取組概要)
市民参加住宅施策課	子育て世代マイホーム購入サポート事業	子育て世代の移住・定住を促進するため、市内に住宅を取得した市民を対象に助成金を交付する。	助成額 30～70 万円 募集件数 70 件
	予算		

1 基本方針

- (1) 市民が安全で安心した生活を継続できるよう、保健福祉諸計画を着実に推進するとともに、各種社会保障制度の適切な運用を図り、市民サービスの向上に努めます。
- (2) 「我が事・丸ごと」地域共生社会の理念に基づき、地域で支え合う体制の意識を醸成するため、関係機関との連携を強化し、地域住民が主体的に取り組むための仕組み作りを推進します。
- (3) 生活習慣病予防や各種検診の推進により、健康寿命の延伸を図るとともに、子育て世代包括支援センターの円滑な運用に努めます。

2 重点事項

- (1) 災害時における市民（災害弱者）の生命と安全を守るため、避難行動要支援者対策の充実を図ります。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉課	避難行動要支援者対策事業	災害対策基本法、市地域防災計画及び避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）に基づき、民生委員、自治会・町内会、自主防災組織など避難支援等関係者との協働により、平常時及び災害時の要支援者対策の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の名簿情報の定期的な更新（最低1年以内を目途に更新） ・市防災担当との連携による平常時の名簿配布にかかる自治会等との協定締結の促進 ・全体計画に基づく個別計画のモデル地区を選定し策定
	予算	692 千円	

- (2) 地域における市民の相談窓口である民生委員児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われます。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
福祉課	民生委員児童委員一斉改選及び欠員対策（福祉行政経費臨時分）	民生委員児童委員の一斉改選が12月1日となることから、町内会・自治会等の協力を得て情報収集を行い、委員を委嘱する。 また、委嘱にあたっては、欠員地区の解消に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会自治会への民生委員児童委員選考協力依頼（4月） ・民生委員児童委員推薦会（6～11月） ・民生委員児童委員一斉改選（12月）
	予算	323 千円	

(3) 生活困窮者自立支援事業において、就労準備支援事業と家計改善支援事業（任意事業）を追加実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（拡大分における今年度の取組概要）
福祉課	生活困窮者自立支援事業		生活困窮者自立支援法に基づく既存の、①自立相談支援事業、②住居確保給付金の支給、③学習支援事業、④一時生活支援事業に加え、新たに、⑤一般就労への準備として必要な基礎能力の形成支援を行う「就労準備支援事業」、⑥家計状況を把握し、改善意欲を高めるとともに貸付事業や債務整理等に係る助言を行う「家計改善支援事業」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存事業の継続実施 ・ 新規事業実施による困窮から自立した生活への転換 ・ 実施事業の普及啓発 ・ 他の福祉関連機関及び相談支援事業実施機関との連携
	予算	20,040 千円 拡大分 5,388 千円		

(4) 福祉人材の確保が困難な状況となっているため、関係部署との連携も図りながら、事業所等の人材確保を支援し、サービス提供体制の確保を図ります。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者支援課	福祉人材確保対策事業		介護、障がい、保育の事業所等の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暮らしサポーター養成研修 ・ 合同就職相談会 ・ 就労支援金の支給
	予算	7,058 千円		

(5) 公共施設の老朽化対策を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者支援課	シルバー活動センター改修事業		老朽化が進んでおり、利用者が安全かつ快適に使用できるよう改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部改修
	予算	46,990 千円		

(6) 複合化・複雑化した課題に対応する総合的な相談支援体制づくりを推進します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
高齢者・障がい者相談担当	—		複合化・複雑化した課題の解決に向けては、高齢、障がい、子ども、生活困窮、教育、雇用・就労など多分野との連携体制強化が必要である。 児童虐待事案や養育支援の必要な世帯の支援において、特に子育て支援部との連携強化が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部署連携会議の開催 ・「子ども家庭総合支援拠点」設置後の連携体制の検討
	予算	— 千円		

(7) 子育て世代包括支援センターの円滑な運用に努めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
健康推進課	子育て世代包括支援センター事業 (子育て支援部と共同実施)		母子保健（健康推進課）と子育て支援（地域子育てセンター「あいあい」）が連携することにより、妊娠・出産から子育て期まで、制度のはざまをつくらない切れ目ない支援を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月開設に向け、施設改修、広報、子育て関係団体への周知及び意見徴収を行う。 ・H30年度に策定した子育て世代包括ケアシステム(きたひろすくすくネット)事業概要に基づく円滑な運用に努める。
	予算	6,680 千円		

(8) 自殺対策計画の策定に向けた準備を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
健康推進課	自殺対策計画策定事業		令和3年度からの第5次健康づくり計画の中に本計画を自殺対策の章として盛り込むため、策定準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・体制づくり ・庁内の関連事業の洗い出し ・地域の活動把握 ・地域福祉部会の開催（1回）
	予算	48 千円		

(9) 平成32年度国保事業費納付金に伴う国民健康保険税率の検討を行います。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
保険年金課	国民健康保険事業費納付金		北海道が示す平成32年度の国保事業費納付金を納付するために必要な財源を確保するとともに、必要に応じ国民健康保険税率の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮係数による国保事業費納付金及び標準保険料率と現行保険税率との比較検証（11月） ・保険税率の検討 ・法定外一般会計繰入金（激変緩和）の必要性の検討
	予算	0 千円		

1 基本方針

子育て支援部では、市民が安心して子どもを産み健やかに育てられるよう、また、子どもたちが夢と希望を持って成長できるよう、関係各課・関係機関と連携して、子ども・子育て支援に関する施策・事業を展開してまいります。

- (1) 子ども・子育て支援プランに基づく着実な事業の推進及び来年度からの新たなプランの策定に向けた準備を進めてまいります。
- (2) 保育施設・学童クラブについては、仕事を持ちながらも安心して子育てができるよう、市の定住促進対策やボールパーク・各種企業の進出に伴う雇用拡大等に対応した質及び量の充実に努めてまいります。
- (3) 子どもの権利の普及・啓発に努めるとともに、子どもの貧困対策について検討を進めてまいります。
- (4) 児童虐待について、未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関との密接に連携して対応してまいります。
- (5) 育児への不安や孤独感を抱える母親が増えている中、子育ての不安を解消し、安心して子育てができるよう、母親一人一人に寄り添った支援を推進してまいります。
- (6) 心身の発達に遅れや障がいのある児童の健やかな成長及び発達の支援を行うとともに、地域の発達支援体制の充実に努めてまいります。

2 重点事項

(1) 子ども・子育て支援プランの推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	子ども・子育て支援プラン推進事業	昨年度実施したニーズ調査の結果を踏まえ、次期計画（H32～H36）を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育と地域子ども・子育て支援に係るニーズ分析 ・計画の策定
	予算		

(2) 教育・保育施設

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	保育施設の受入態勢の確保	待機児童ゼロを維持し、民間施設等とも連携して定員拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の分析による今後の傾向把握 ・定員拡大の検討・打診
	予算		
	福祉人材確保対策事業（高齢者支援課及び福祉課と共同実施）	保育現場における人材確保策を実施し、保育サービスの提供体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援金の交付 ・合同企業説明会の実施 【関連事業】 ・保育士等人材バンク ・保育士体験セミナー ・独自の保育士確保方策
	予算		
	幼児教育・保育の無償化への対応	本年 10 月から予定されている無償化に対応するための準備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知 ・実務フローの整理 ・システム改修
	予算		

(3) 子どもの権利の普及啓発、貧困対策

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	子どもの権利擁護事業	子どもの権利条例及び推進計画に基づき、普及啓発や相談援助を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利の普及啓発 ・子どもの権利相談 ・子ども会議の開催
	予算		
	子どもの貧困対策検討事業	家庭の経済状況にかかわらず自立する力を伸ばせるよう、必要な対策について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの生活実態調査」の結果分析 ・今後の対策の検討
	予算		

(4) 児童虐待防止対策

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	子ども家庭総合支援拠点の検討	2022 年度までに全市町村に設置が求められている「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の早期設置を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども家庭総合支援拠点」設置に向けた検討
	予算		

(5) 子育て環境の充実

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
子ども 家庭課	児童館整備事業	未整備地区の児童館の開設を目指す。	・西の里地区の具体的な検討
	予算		
	子育てアプリの導入（試行）	妊婦や子育て世帯を対象に、アプリを活用した情報提供を行う。	・アプリの導入 ・対象世帯等への周知 ・情報発信
	予算		
	出張型ひろば事業	市民協働により、親子や小学生が集い遊んだり相談したりできる場を提供する。	・出張型ひろばの実施（2か所） 親子向け 月1回程度 小学生向け 年2回程
予算	589 千円		

(6) こども発達支援センターの移転と事業の拡大

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
こども発達支援センター	こども発達支援センター等整備事業（健康推進課及び福祉課と共同実施）	社会医療法人北広島即仁会が建設した北広島エルフィンビルへの移転の実施。	・備品等の納入と引越し作業 ・オープニングセレモニーの実施 ・福祉センターの解体 【関連事項】 ・通所費助成の見直し
	予算		
	こども発達支援センター事業	発達の遅れや偏り、障害がいのある子どもや保護者に対して、専門的な相談や発達支援を行うとともに、地域の発達支援体制の充実と支援力の向上を推進する。	・保育所等訪問支援の対象年齢拡大及び居宅訪問型児童発達支援の実施 ・関係機関への訪問相談の強化、 専門研修の実施及び連携体制の充実と地域の支援力の向上 ・北海道独自の「市町村中核的こども発達支援センター」の認定を受け実施
	予算		

(7) 育児不安の解消等

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
地域子育て支援センター	子育て世代包括支援センター事業（健康推進課と共同実施）	妊娠期から子育て期までの一貫した相談支援を行うため、健康推進課と連携し、「子育て世代包括ケアシステム」を開設する。	・子育て世代包括ケアシステム「きたひろすくすくネット」の開設 ・制度の周知
	予算		

1 基本方針

- (1) 市民の安全・安心と快適な生活環境を提供します。
- (2) 道路、河川、公園、市営住宅などの社会基盤の整備や適切な維持管理を実施します。
- (3) 他部局や庁内全体で進める事業などについては、関係部局との連携、情報の共有を図り、事業の円滑な推進に努めます。
- (4) 国や北海道の行う建設事業については、日頃から積極的な情報交換を行いながら、円滑な事業の推進と要請活動を行います。
- (5) 今年度から始まる大曲並木地区の災害復旧工事を進めます。

2 重点事項

- 安全・安心な生活環境の整備と道路、公園、市営住宅など施設の適正な維持管理の推進
- (1) 大曲榎山線の道路の改築、生活道路の整備、幹線道路の舗装補修などを実施し、安全で快適な道路環境を確保します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
都市整備課	市道整備事業（補助） 生活道路整備事業		市道の未改良区間や生活道路の整備を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	大曲榎山線・輪厚三島線・新富西8番通線・大曲ニュータウン1号線・東1号線 外
	予算	659,962 千円		
土木事務所	舗装補修事業		傷みの著しい幹線道路の舗装補修を実施し、安全で快適な道路環境を確保する。	広島輪厚線・輪厚中の沢線・中央通線・大曲工場2号線・高速東3号線（車道）・駅前1番通線・北進通線（歩道）
	予算	98,708 千円		

- (2) 安全で快適な道路環境の確保のために、大曲榎山線や輪厚三島線などの道路改築工事の実施に必要な事業用地の確保に努めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
庶務課	市道整備事業（補助） 生活道路整備事業		安全で快適な道路環境の確保のために実施する道路改築工事に必要な事業用地を確保する。【別添資料①】	<ul style="list-style-type: none"> ・輪厚三島線(8名 A=2,116 m²) ・大曲緑陽線(1名 A= 49.82 m²)
	予算	2,808 千円		

(3) 公園施設長寿命化計画に基づき、設置から相当の期間を経過し老朽化した公園施設を利用者が安全、安心して利用できるよう改築更新工事を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
都市整備課	都市公園整備事業		老朽化した公園施設を安全、安心して利用できるよう改築更新する。	・つつじヶ丘公園・はるかぜ公園（改築更新）、稲穂公園（法面復旧）
	予算	120,181 千円		

(4) 市営住宅の住環境水準の向上のため、公営住宅長寿命化計画に基づき共栄団地の建替工事を継続して実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
建築課	市営住宅共栄団地建替事業		老朽化が著しい共栄第2団地と北の台団地を集約して建替工事を実施し市営住宅環境の改善を図る。【別添資料②】	・5号棟RC造2階建20戸の建設
	予算	560,692 千円		

(5) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の補修工事と補修設計を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
土木事務所	橋梁長寿命化事業		橋梁の安全性を維持するため計画的かつ予防的な補修を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。 【別添資料③】	・大曲橋補修工事(札幌市負担金) 開拓橋・泉陸橋・広葉橋（補修工事）・曲東橋・北進橋・輪東橋（補修設計）
	予算	276,543 千円		

(6) 災害復旧事業を実施します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
都市整備課	宅地耐震化推進事業 都市防災総合推進事業		胆振東部地震で被災した大曲並木地区の都市防災計画の策定及び宅地耐震化工事を行う。	・大曲並木地区の復旧へ向けた実施設計及び対策工事
	予算	1,393,122 千円		
土木事務所	公共土木施設災害復旧事業		地震により被害のあった大曲川や生活道路の本復旧に向けた取組を行う。	大曲川：用地確定測量・調査設計委託 生活道路：舗装本復旧修繕
	予算	43,882 千円		

1 基本方針

北広島市総合計画（第5次）基本目標4「活気ある産業のまち」活気ある農業・工業・商業が営まれ、新たな産業が生まれ、多くの人々にとって働く場があるまちの実現に向け、2019推進計画の重点プロジェクトである「にぎわい・魅力づくりプロジェクト」の各施策の着実な実行に努めるとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標2『交流』～北広島市への新しい人の流れをつくる～及び基本目標4『挑戦』～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～の達成に向け、次の基本方針を定め取り組みを行います。

- (1) 都市近郊の利点を活かした農業振興を目指します。
- (2) 農業の担い手・後継者の育成、農地保全を推進し農業経営の安定化を図ります。
- (3) 農業を核とした新たな産業の創出を目指します。
- (4) 市民力を活かした観光の推進を支援します。
- (5) 既存および新たな観光資源の有効活用を図り、効果的な情報発信に努めます。
- (6) 市内関係団体等の連携を進め、地域資源を活用した体験型・交流型の観光の促進を図ります。
- (7) インバウンド誘致と継続的な都市間交流に努めます。
- (8) 買物不便者対策について、不便解消に向けた具体的取組の検討を続けます。
- (9) 企業の人材確保及び失業者や未就職卒業者の就業機会確保と雇用の安定化を図ります。
- (10) 女性の活躍を推進するため、働きたい女性の再就職支援や雇用促進を図ります。
- (11) 地域経済の活性化や雇用創出等に向け、企業誘致活動や市内企業の魅力発信に努めます。

2 重点事項

【農政課】

- (1) グリーン・ツーリズム、6次産業化、農商工連携、地産地消の取組みを推進し、農業の振興及び農業と都市住民の交流を図ります。また、6次産業化等の取組み促進のため「北広島市6次産業化等推進戦略」に基づき、「六次産業化等支援事業補助金」による商品開発や施設整備への支援等を行います。
- (2) 経営を開始した新規就農者及び就農予定者の支援を行います。
- (3) 地域の農業者等による農村環境・農業用施設等の保全向上活動に対する支援を行います。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
農政課	グリーン・ツーリズム推進事業		グリーン・ツーリズムの取組み等の支援やPRにより北広島の魅力を積極的に発信し、インバウンドを含めた交流人口増と農村地域の活性化を図る。	①交流農園マップの作成と全戸配布（26,200枚作成） ②6次産業化等支援事業補助金を活用した施設整備（継続1件） ③農泊受入れ体制づくり等の取組み支援（北広島市農泊交流協議会活動支援）
	予算	10,836千円		
農政課	六次産業化等支援事業		経営の多角化の手段として6次産業化を推進するため、農業者向けの起業セミナーを実施するほか、商品開発や販路開拓、農商工連携等の取組みを支援する。	6次産業化等推進戦略に基づく支援を実施 ・「六次産業化等支援事業補助金」による商品開発や販路開拓等を支援 ・関係者向けのセミナーの開催 ・市内6次産業化等の取組み事例の周知 ・農商工連携の促進 など
	予算	1,153千円		
農政課	農業次世代人材投資事業		50歳未満の新規就農者へ青年就農給付金（最長5年間 最大150万円/年）を給付する。（給付額合計5,250千円）	H31年度給付 3戸4名（内夫婦1戸） H30年度給付 5戸7名（内夫婦2戸） H26年度就農 2戸3名（内夫婦1戸）
	予算	5,291千円		
農政課	農業後継者等育成事業		農業後継者等の確保・育成のため、農業技術習得などの研修費に農業後継者等育成奨励金を交付する。また、就農から4・5年目の新規就農者について、資材購入費、農地賃借料等の経費を対象に新規就農者支援金を交付する。	○農業後継者等育成奨励金 H30年度実績1件 H29年度実績1件 ○新規就農者支援金 H31年度補助3戸（予定） H30年度実績2戸 H29年度実績2戸
	予算	1,200千円		
農政課	多面的機能支払交付金事業		地域の農村環境・農業用施設の維持保全向上活動を行っている活動組織に対し市が補助金を交付する。 （補助金負担割合 国50%、道・市 各25% 間接補助）	対象活動団体 1団体 （東部環境保全会） 活動 1地区 活動面積 461ha
	予算	14,284千円		

(4) 今年度から新たに創設された、森林経営管理制度について調査研究を進める。また、森林環境譲与税に係る基金条例を制定する。

【観光振興課】

(5) 市民力を活かした観光推進力づくり

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
観光振興課	観光振興事業（拡大）		北広島市観光協会の組織強化を図るため、独立、法人化に向けた取組（事業/資金計画・運営手法・人材育成等）を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会法人化検討委員会に参画 ・一般社団法人観光協会設立（事務支援）
	予算	4,695 千円		
観光振興課	都市型観光推進事業		市民や観光関係団体、商業事業者との連携により都市型観光事業の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・きたひろしま都市型観光推進協議会開催
	予算	1,063 千円		

(6) 観光資源を活用した市内周遊観光の推進と情報発信

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
観光振興課	都市型観光推進事業		自転車観光をはじめとした市内にある観光資源を周遊するコンテンツづくりと効果的なプロモーションを展開することにより、交流人口の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・JRヘルシーウォーキング支援 ・北海道ゴルフツーリズムコンベンションへの参画 ・食資産を活用した観光PR実施 ・観光メニュー・ルートの創出
	予算	1,063 千円		
観光振興課	サイクルツーリズム等観光拠点整備事業		観光客などの誘客による交流人口の拡大を図るため自転車観光のコンテンツづくりおよび観光案内環境の整備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール・ド・キタヒロの実施（2回） ・首都圏等でのプロモーション活動 ・観光パンフレット、サイクリングマップの増刷 ・多言語化翻訳機の配置 ・観光案内所機能及び運営手法の研究（案内所の期間設置による試行）
	予算	1,822 千円		

- (7) 北広島市グリーン・ツーリズム協議会等との連携を進め、地域資源を活用した体験型・交流型の観光の促進を図ります。
- (8) 任期付参事を配置し、インバウンド誘致に向けたマーケティングとデータ分析等を進めます。
- 近隣市町村との都市間交流を促進するとともに、東広島市等交流のある自治体との経済交流の発展に努めます。

【商工業振興課】

- (9) 買物不便解消に向け、アンケート結果や民間事業者との協議等を基にモデル事業の実施・検証を進めます。
- (10) 市内で新規創業する事業者への支援、働きたい女性の再就職支援や雇用促進のための合同企業説明会の開催などにより、地域経済の活性化や企業の人材確保、雇用の安定化に取り組みます。
- (11) 北広島輪厚工業団地への立地、操業を促進するため継続して企業誘致等を進めるとともに、市内企業の魅力発信により地域に根差した企業づくりに努め、消費拡大や地域の賑わいづくりを促進します。

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
商工業振興課	買物不便者対策事業	食料品や日用品など日常の買い物における市民の不便や不安を解消する。	<ul style="list-style-type: none"> ・買物不便区域等においてモデル事業（近所で買い物できる場の提供、買物サービスの活用）を展開する。 ・移動販売の通年運行、臨時出店等の実施。 ・市内店舗が実施している買い物サービスを紹介するガイドブックの作成・配付やサービス活用講習会の開催。
	予算		

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
商工業振興課	創業支援促進事業	<p>創業支援促進事業として 3 つの補助事業を展開する。</p> <p>①起業促進支援事業 市内で起業する個人に対し、店舗改装費用の一部を補助（補助率 1/2 限度額 250 万円）</p> <p>②商工会が実施する空き店舗利用促進事業（賃借料: 補助率 1/2 限度額 75 千円/月）に対する補助</p> <p>③コミュニティビジネス創業支援事業 地域課題をビジネスで解決する個人・団体等に対し創業経費の一部を補助（補助率 1/2 限度額 100 万円）</p>	<p>・市内で創業する者に対し、補助金を交付することにより支援を行い、事業者の負担軽減と新規創業の促進を図る。</p> <p>・商工会等の関係団体や広報北広島、市ホームページ等を通じて創業を予定する者に対し、補助制度の活用について広く周知する。</p> <p>H30 年度実績</p> <p>①起業促進支援事業 2 件</p> <p>②空き店舗利用促進事業 9 件</p> <p>③コミュニティビジネス創業支援事業 4 件</p>
	予算	10,557 千円	
商工業振興課	雇用対策事業	<p>①働きたい女性のための再就職支援事業 座学研修、職場実習の実施などにより、女性の職場復帰等を支援する。</p> <p>②働きたい女性のための企業合同雇用促進事業 合同企業説明会を開催することにより、市内企業の人材確保支援や求職者に就職機会の提供を図る。</p>	<p>①研修生定員 15 名の就職率 100%を目指す。</p> <p>②参加企業 30 社、来場者 100 人を目指す。</p> <p>H30 年度実績</p> <p>① 研修生 13 名、就職者 11 名、就職率 84.6%</p> <p>② 参加企業 30 社、来場者 76 名、就職者 12 名</p>
	予算	17,096 千円	
商工業振興課	企業誘致推進事業	<p>①北広島輪厚工業団地の未分譲、未立地区画への企業誘致を行う。</p> <p>②雇用機会確保のための支援策として、事業所の新・増設企業に対して、固定資産税等の課税免除や市内居住者の雇用に対し奨励金を交付する。(50 万円/人・年)</p>	<p>①土地開発公社と連携し、北広島輪厚工業団地に進出を検討している企業と交渉を進める。</p> <p>②北広島市企業立地促進条例に基づく、固定資産税等の課税免除(4 件)及び市内雇用に関する奨励金の交付(7 件・41 名分)を行う。</p>
	予算	21,003 千円	

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
商工業振興課	商工魅力発信事業		一過性ではなく将来にむけて市内消費が進み、持続的に地域経済の活性化を図っていくため、北広島商工会が実施する事業に対して費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・きたひろしまカレッジ（年2回）の開催費用の一部を補助することにより市内事業者の顧客確保を図る。 ・市と商工会が連携した消費拡大PRプロジェクトとして、店舗紹介のパネル展等、事業者の魅力を発信する取組を実施する。
	予算	1,000 千円		

1 基本方針

上水道・下水道事業に共通する課題として、

「安全」 適切な維持管理による安定した施設運用

「強靱」 災害に強い水道・下水道システムの構築

「持続」 経営基盤の強化

が挙げられます。この課題に対して水道部では以下の方針で事業を進めていきます。

- (1) 災害に強い上下水道を目指し、施設の耐震化を進めます。
- (2) 老朽施設の計画的更新により上下水道システムの安定を図ります。
- (3) バイオマス混合処理については、包括委託の更新を見据えつつ、これまでの経験を踏まえて民間委託による効率的処理のモニタリングを行います。
- (4) 経営戦略に基づき上下水道事業の経営を適正に管理し、業務効率向上を進めます。

2 重点事項

- (1) 災害に強い上下水道を目指し、施設の耐震化を進めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
水道施設課	重要給水施設 配水管耐震化事業		輝美系配水区における重要給水施設（5箇所）への配水管の耐震化を行います。	輝美配水池～広葉町 耐震管φ300mm、L=400m
	予算	56,584千円 (交付金事業)		
水道施設課	基幹水道構造物耐震化事業		市内の配水池で唯一耐震化が行なわれていない西の里旧配水池の耐震化を行います。	耐震補強に関する実施設計
	予算	16,500千円 (交付金事業)		
下水道課	下水道施設耐震化		耐震診断の結果、耐震性が不足する施設の補強を行います。	大曲ポンプ場の耐震補強 3系水処理棟耐震補強設計委託
	予算	86,000千円 (交付金事業)		

(2) 老朽施設の計画的更新により上下水道システムの安定を図ります。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
水道施設課	老朽管更新事業		建設から40年以上が経過し、被災リスクの高い管種について優先的に更新します。	北広島団地・新富町西外 φ50～150mm L=2.2km 更新率 H30実績 87.3% H31予定 89.1%
	予算	109,758千円		
下水道課	下水道施設更新		長寿命化計画に基づき処理場2系消化タンクの設備更新を行います。	消化タンク機械設備更新工事 消化タンク電気設備更新工事
	予算	252,000千円 (交付金事業)		
	下水道施設等ストックマネジメント実施計画策定		下水道施設全体に関して、中長期的な点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理を行うための実施計画を策定します。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく点検・調査の実施 ・点検結果等のデータベース化 ・事業費の削減・平準化 ・市民及び関係機関への説明責任
	予算	54,200千円 (交付金事業)		

(3) バイオマス混合処理について包括委託のモニタリングを行います。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
下水処理センター	汚泥有効利用推進事業		緑農地還元を基本とする、汚泥肥料の利用継続を図ります。	緑農地還元の維持拡大
	予算	2,185千円		
	バイオマスの混合処理		効率的な処理を継続します。	包括的民間委託が2年目となり、次期契約を視野に入れたPDCAサイクルに基づく効率的な維持管理を継続
予算	－千円			

(4) 上下水道事業の管理業務効率向上を進めます。

水道事業と下水道事業の審議会を統合し市民参加手続きを一元化するほか、予算原案の作成その他上下水道事業に共通する業務について、事務手続きの統一化を進め業務効率の向上及び経費節減を図ります。

1 基本方針

- (1) 入札の公平性、透明性、競争性及び経済性を確保し、契約事務を適正に進めます。
- (2) 地元産業の振興を図るため、競争性を損なわない範囲で地元業者の受注機会の確保に努めます。
- (3) 建設工事等について、設計審査、指導、助言及び検査を厳正かつ適切に進めます。
- (4) 会計事務の適正な執行及び公金の適正管理と効率的な運用を図ります。
- (5) 契約・会計事務における職員の資質の向上を図ります。

2 重点事項

- (1) 入札、契約事務等の適正な執行について
平成 31 年度 建設工事等及び物品購入・管理等委託の発注等に係る基本方針に基づき、適正な発注と契約事務等を進めます。
 - ① 適正な入札、契約事務の執行（契約課）
1 千万円以上の建設工事及び建設工事にかかる委託業務については、原則一般競争入札を実施するとともに、設計金額が 3 千万円以上の場合は基本的に予定価格等の事後公表を実施します。
また、最低制限価格、低入札価格調査制度実施要綱に基づき、公共工事における品質を確保するとともに、ダンピング受注の防止を図ります。
 - ② 建設工事、物品購入等の計画的な発注（契約課）
建設工事等及び物品購入等執行計画に基づいた計画的かつ早期の発注を図るため、所管部局に対し指導を行います。
 - ③ 地元事業者の受注機会の確保（契約課）
地元産業の振興と育成を図るため、競争性を損なわない範囲で地元事業者の活用を図ります。
 - ④ 契約事務処理等の指導（契約課、会計課）
平成 26 年度以降、統一的な「契約事務チェックリスト」を導入し、契約事務処理等の適正化を図ってきていますが、未だ事務処理上のミスが散見されることから、引き続き担当主査や管理職に対し、再チェックを促すなどの指導を行います。
 - ⑤ 建設工事優良施工業者の表彰（契約課）
建設業者の育成と発展に寄与することを目的に毎年（平成 24 年度から）実施している優良施工業者の表彰式を、6 月 7 日（金）に開催します。
 - ⑥ 指定管理者の選定について（契約課）
平成 31 年度に指定管理者の更新を迎える 4 施設について、指定管理者の選定に係る事務を行います。【「きたひろサンパーク」、「都市公園（224 箇所）」、「体育施設（総合

体育館外)」、「大曲ふれあいプラザ】

(2) 適切な工事審査・検査について

① 工事等の設計・施工に関する指導、助言（工事審査・検査担当）

建設工事等執行計画に基づき、適切な施工時期等について指導、助言を行い、早期発注及び適期の施工に努めます。また、設計審査および検査を通じ的確な指導、助言を行い技術系職員の能力向上につなげます。

② 「公共事業コスト構造改善プログラム」の実施と今後の検討（工事審査・検査担当）

本年度は、現在推進中の「北広島市公共事業コスト構造改善プログラム」（計画期間：H27～H31年度）の最終年度となります。これまでの実施状況と成果を検証し、他市の状況も踏まえ、プログラム終了後の方針を検討します。

(3) 会計事務の適正かつ迅速な執行について（会計課）

法令、規則を遵守した会計事務の執行について、適正に審査を行います。

また、適切な経理事務が執行されるよう、昨年度全面改定した「会計事務の手引き」の活用を図ります。

(4) 公金の適正管理と効率的な運用について（会計課）

公金を確実かつ有利な方法で管理し、正確な資金需要を把握して効率的な資金運用を行います。

また、指定金融機関及び収納取扱金融機関の検査を実施します。

(5) 契約・会計実務研修会の開催について（契約課、会計課）

契約・会計事務が適正に行われるよう、職員研修の一環として契約・会計実務研修を行います。

1 基本方針

- (1) 市議会議員選挙後の議会体制の早期確立を目指します。(議会運営の早期安定化)
- (2) 円滑で安定した議会運営のサポートを行うとともに、議会の役割が十分果たせるようその活動を支援します。
- (3) 議員と共に議会改革の取組を進めます。
- (4) 積極的な情報発信により、開かれた議会を議員と共に推進します。

2 重点事項

(1) 議会構成の決定

■正副議長及び各常任委員会委員等の決定 (予定)

- 4月26日 第1回会派代表者会議 (委員会ポスト・一部事務組合議員・議席・会派室等の決定に係る説明)
- 5月7日 第2回会派代表者会議 (委員会等ポスト決定・各委員会委員内定・会派室決定等)
- 5月10日 第3回会派代表者会議 (詳細調整)
- 5月15日 議運に代わる会派代表者会議 (臨時会について)
- 5月22日 臨時会 (正副議長の選挙・常任委員会等委員の選任・常任委員会等正副委員長の互選・一部事務組合議員の選挙等)

※ (参考) 新議員説明会 (5月17日及び5月30日・31日)

(2) 総合計画特別委員会(仮称)の円滑な運営

総合計画の策定に関して「特別委員会の設置」が想定される。総合計画の策定に向けての議会(委員会)運営が円滑かつ効果的・効率的に行われるよう、関係部局との連携・調整を図るとともに、各議員との的確な調整・サポートに努めます。

(3) 行政視察の実施

担当課	事業名		事業目的	事業目標 (今年度の取組概要)
議会事務局	総務常任委員会 行政視察		先進地の行政視察を通じ、委員会所管事項の研究及び研鑽を図ります。	・先進都市視察
	予算	990 千円		
	民生常任委員会 行政視察			
	予算	880 千円		
	議会広報編集委員会 行政視察			
	予算	880 千円		

(4) 議会改革の推進

担当課	事業名		事業目的	事業目標 (今年度の取組概要)
議会事務局	議会改革推進		議会改革推進のあり方等について協議・検討し、議会改革を進めます。	・議会改革に向けた検討事項の整理・協議 ・議会改革の進め方等の検討
	予算	－ 千円		

1 基本方針

監査委員事務局の運営にあたっては、市民の視点に立ち、行政運営が公正で合理的かつ効率的に実施されているかを効果的に監査し、結果をわかりやすく公表することにより、市政への信頼確保と市民サービスの向上に貢献していきます。

(1) 「平成 31 年度監査計画」に基づく監査

「平成 31 年度監査計画」に基づき、地方自治法等に定められた定例監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査などを実施します。

監査にあたっては、

- ・市の事務事業の執行について、法令等に基づき適正に行っているかという**適法性の観点**
- ・最小の経費で最大の効果を挙げているかという**経済性の観点**
- ・社会情勢や行政需要の変化に対応した手法かという**効率性の観点**
- ・所期の目的を達成しているかという**有効性の観点** から実施します。

(2) 実効性ある監査

定例監査及び財政援助団体等監査等の監査の結果で指摘した事項が、指摘の趣旨に沿って是正、改善されたかを確認するなど実効性の確保に努めます。

●平成 30 年度の監査結果

監 査 名	対象部局 及び団体	指摘事項の あった部局 及び団体	指摘件数				
			所管部局				団体
			文書	口頭	計	検討	文書
定例監査	16	10	112	2	114		-
財政援助団体監査	12	8	5	6	11	-	3
指定管理者監査	4	4	6	2	8	-	3

(3) 開かれた監査

監査結果の報告や指摘事項の改善措置等について、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供に努め、透明性の高い開かれた監査とします。

2 重点事項

(1) 効果的な監査の推進

- (ア) 合規性、正確性の視点による監査を実施します。
- (イ) 改善につながる監査を推進します。
- (ウ) 各種監査の相互連携を図ります。
- (エ) 監査結果のフォローアップの充実を図ります。

(2) 監査の実効性・透明性

- (ア) 監査結果の実効性を高め、透明性を確保するため、市のホームページによる情報提供のほか、職員向けに庁内ポータルサイトを活用するなど、監査結果等の情報提供に努めます。

(3) 事務局職員のスキルアップ

組織体制を充実させるため、北海道都市監査委員会等が実施する研修会・担当者ブロック会議などに積極的に参加し、職員のスキルアップに努めるとともに、他市の監査状況を把握し、かつ情報交換及び情報共有を図ります。

1 基本方針

「大志をいだき学ぶまち・きたひろしま」をテーマとし、希望を懐き、交流に励み、成長に挑む新たな時代を担う人づくりをめざし、子どもたちの学びを支える体制を整えるとともに、市民が生涯にわたり豊かに学ぶことができるよう教育の充実・発展に資する8つの政策と24の施策を推進します。

＜今年度の重点＞

- (1) 学校施設・設備の適正な維持管理に努めるとともに、計画的な施設整備を行うため学校施設長寿命化計画策定に取り組みます。
- (2) 学校教育においては、小中一貫教育の深化を目指すとともに、特別支援教育や外国語教育の充実を図ります。
- (3) 学び合い、教えあう社会教育の推進と(仮称)スポーツ振興計画の策定に取り組みます。
- (4) 市民との協働により芸術文化活動を推進するとともに、図書館・学校図書を活用・充実に努めます。
- (5) 知新の駅を核として郷土愛を育む教育活動を推進するとともに、国指定史跡旧島松駅通所保存活用計画を策定します。
- (6) 新たな学校給食センターとなる防災食育センターの整備に向け「まちづくり構想策定事業」に取り組みます。
- (7) 2021年からスタートとなる次期教育振興基本計画の策定を進めます。

2 重点事項

(1) 「生きる力」を育む学校教育の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
教育総務課	学校 ICT 環境整備事業		情報化社会へ適応するための情報活用能力の向上、ICTを活用した授業改善を通じて学力の向上を図るとともに、校務処理の効率化を図ります。	市内小中学校のネットワーク機器(※1)を更新するとともに、小学校4校(※2)の老朽化した普通教室用プロジェクタ約90台の更新を行います。 ※1 備荒資金組合活用 ※2 調整交付金活用（東部、西の里、大曲東、緑ヶ丘が対象）
	予算	84,319千円		

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
学校教育課	特別支援教育推進事業		特別な支援を必要とする子どもたちの教育的ニーズに対応するため、特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員を配置します。また、通級指導教室の新規開設に向けた環境整備を進めます。	①特別支援教育支援員の配置 ②特別支援学級介助員の配置 ※1名を拡大配置 ③就学相談の実施 ④教員研修の実施 ⑤通級指導教室（新規開設校）の環境整備
	予算	44,339 千円		
	外国語指導助手活用事業		児童生徒の英語発音やコミュニケーション能力、国際理解の育成向上を目的に、各学校の外国語活動等に外国語指導助手（ALT）を派遣し、外国語教育の充実を図ります。	令和2年度から完全実施となる次期学習指導要領における外国語教育の時数増に対応するため、現行5名のALT（JET 1名、非JET 4名）を7名（JET 3名、非JET 4名）に拡大します。
	予算	25,173 千円		
部活動指導員制度運用事業		生徒の技術力向上及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員をモデル校に配置します。	①研修の実施 ②モデル校及び部活動指導員等へのアンケート調査 ③導入他市の事例調査 ④「会計年度任用職員制度」を踏まえた身分、任用・勤務条件等の整理	
予算	876 千円			
学校教育課 文化課	学校図書館活用事業		大曲地区をモデルとして「まちなか司書」を配置し、幼児から中学生まで包括的な子どもの読書活動を継続して推進します。	①「まちなか司書」の小学校図書室、保育園等の巡回 ②家読パック「こつぷ」の配布 ③小学校体育館にて「ブックキャラバン」事業を展開
	予算	19,778 千円		
学校給食センター	学校給食衛生管理事業		安全・安心な給食提供のため、計画的な設備機器の更新を進めます。	①広葉調理場のフードスライサーの更新。 ②西の里調理場のプレハブ冷蔵庫ユニットの更新。
	予算	6,028 千円		
	まちづくり構想策定事業		まちづくり基本構想・基本計画に基づき整備を進めます。	①実施計画（基本設計）作成 ②用地確定、地形測量 ③粗造成設計
	予算	41,043 千円		
小中学校給食提供経費		小学校、中学校給食費の見直しを行います。	給食費の改定	
予算	— 千円			

(2) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
教育総務課	学校施設長寿命化 計画策定事業	教育環境の質的向上及び中・長期的な維持管理コストの平準化のため、学校施設の長寿命化計画を策定します。	老朽化診断委託、有識者による検討会を実施し、2020年3月末までに計画を策定します。
	予算		
	大規模改造事業	良好な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる校舎の大規模改造工事を行います。	大曲中学校（中央校舎・南校舎）の大規模改造工事及び工事監理委託を実施します。 ※工期：2019年7月～2020年9月予定。
	予算		
非構造部材耐震化事業	安心・安全な学校施設とするため、体育館の非構造部材の耐震化を図ります。	非構造部材耐震化工事のための実施設計を行います。 (対象校) 東部小、大曲小、双葉小、緑ヶ丘小、広葉中	
予算			2,300千円 内訳：小1,840千円 ：中460千円
学校教育課	要保護・準要保護 児童生徒援助事業	生活保護世帯（要保護）や経済的困窮世帯（準要保護）の児童生徒に対し、就学に必要な経済的な援助を行うことで、平等に義務教育を受ける権利を保障します。	今年度より卒業アルバム購入に要する費用を就学援助の対象費目とします。
小中一貫・ 教育施策 推進課	小中一貫教育推進事業	子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、小中9年間で「連続した学び」を保障する一貫教育を推進します。	①学校経営、研究等の系統性を図る取組の推進 ②系統的な大志学の推進 ③小小連携、スタンダードの評価 ④教科系統表等（全教科）の作成 ⑤教育を語る会の開催
	予算		
	コミュニティ・ スクール推進事業	西部中学校区コミュニティ・スクールの成果や課題を検証し、全市への拡大に向けた準備を行います。	①リーディング・スクールとしての西部中学校区への支援 ②大曲、緑陽中学校区の2020年度実施に向けた準備検討委員会の立ち上げと会議の開催 ③全国研究大会への参加
	予算		
次期教育振興基本計画 策定事業	現行の教育基本計画（計画期間：2011～2020）の後継となる、次期教育振興基本計画（2021～2030）を策定します。	次期教育振興基本計画策定のための市民有識者による懇話会を開催します。	
予算			733千円

(3) やさしく支え合う教育連携の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
社会教育課	放課後子供教室		放課後や小学校（大曲・双葉小学校）の余裕教室等を活用し、児童の活動拠点を設け、勉強やスポーツ等、地域の教育力を活かし子どもの居場所確保を推進します。	今年度から新たに東部小学校において学童クラブ一体型の放課後子ども教室を実施するため、コーディネーター及び教育活動推進員を増員するとともに、子ども家庭課など関係課と連携して実施します。
	予算	2,635 千円 (拡大 1,325 千円)		

(4) 学びあい、教えあう社会教育の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
社会教育課	国際交流事業		市内在住の高校生を対象とし、カナダ・サスカトゥーン市へ派遣し、国際的な視野と豊かな国際感覚を持った人材育成を図るとともに、国際交流協議会と連携し、国際理解を深めます。	今年度は10月11日～19日（7泊9日）の派遣に向け、派遣団員を募集し研修等を実施し派遣します。また、2020年度の交流30周年に向け、カナダ・サスカトゥーン市側と協議し、記念事業について検討します。
	予算	2,204 千円		
社会教育課	フレンドリーセンター解体事業		障がい児・者の学びの施設として、平成12年に供用開始したフレンドリーセンターについて、老朽化に伴い、取壊工事をを行います。 ※昭和46年建築（築48年）	施設廃止についてパブリックコメントを実施し、条例廃止等の諸手続きを進めます。また、貸借している施設用地について、取壊し後速やかに地権者に返還します。
	予算	57,900 千円		
文化課	図書館情報システム等管理事業 (旧：生涯学習支援情報システム整備事業)		図書館情報システムにより、図書館及び地区図書室が持つ機能の充実を図り、市民サービスの向上に努めます。	従前の「生涯学習支援情報システム」を所管替えの上、図書館の専門機能を備えたシステムとして更新し、20施設に導入します。
	予算	19,312 千円		

(5) 郷土愛を育む教育活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
エコミュージアムセンター	エコミュージアム普及推進事業	知新の駅を核とした展示や講演会、バスツアーなどの開催、サテライトにおける事業の展開により、エコミュージアム構想の具体化を推進します。	①まちを好きになる市民大学の開講 ②歴史、自然ガイドツアーの実施 ③新たなサテライト指定の準備 ④企画展、ミニ企画展等の実施
	予算		
	旧島松駅通所大規模改修事業	旧島松駅通所の大規模改修に向け、改修に必要な諸計画の策定のほか、これらに必要な補助申請手続きを行います。	①文化庁職員を招聘し、助言等を受けて保存活用計画を策定します。 ②保存活用計画の策定後に必要となる整備基本計画について補助要望を行います。
予算	736 千円		

(6) 生涯にわたる読書活動の推進

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
文化課	図書館サービス提供事業	利用価値の高い図書館サービスを提供します。	子どもたちの読書環境の充実を図るため、学校図書室との連携・支援体制を強化します。
	予算		

(7) 芸術文化活動の振興

担当課	事業名	事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
文化課	文化施設維持管理経費 ※照明用 LED 機器借上	施設の効率的な運営を進めるため、文化施設内天井等の照明を LED 機器に変更します。	施設の運営経費の節減のため、図書館全館及び芸術文化ホールの共用部分等を LED 機器に変更します。
	予算		

(8) 健康づくりとスポーツ活動の推進

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
社会教育課	スポーツ振興計画策定事業		本市のスポーツ振興を計画的に推進するため、次期総合計画、教育振興基本計画との整合性を図りながら計画を策定します。 ※計画期間：2021～2030	前年度までに実施したアンケート調査や関係団体との意見交換会で整理した現状・課題を踏まえ、スポーツ推進審議会（臨時委員4名増員,9名体制）へ諮問し、今年度の答申に向け継続審議します。
	予算	886 千円		

1 基本方針

- (1) 救急救命士や救急隊員が実施する救命処置等の質の向上に努めるとともに、医療機関とのさらなる連携を強化し、救急体制の強化を図ります。(救急課・救急企画課)
- (2) 市民を対象とした救命講習会を開催し、救命率の向上を図ります。(救急課・救急企画課)
- (3) 効率的な消防活動及び安全管理体制の充実を図りつつ、複雑多様化する大規模災害等に即応するため、消防活動用資機材を計画的に更新します。(消防課)
- (4) 消火栓、防火水槽などの消防水利を計画的に更新・整備します。(警防課)
- (5) 消防団の充実のため消防団員の確保や地域の防災力強化に努めます。(総務課)

2 重点事項

- (1) 多様化する救急需要に対応するため、人材の育成強化を図り市民の安全安心の確保に取り組みます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
救急課・ 救急企画課	救急体制強化事業		医師により事後検証や病院実習等を通して救急隊員の資質向上に努め、活動中は医師の指示で救急救命士が薬剤投与等を円滑に実施することで救命率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士MC 関連講習等 (処置拡大1名、挿管再認定2名、ビデオ講習2名への派遣(5名)) ・救急救命士就業中(15名)、就業前(2名)病院研修
	予算	1,877千円		
	応急手当普及啓発活動事業		救急車が到着するまで重篤な傷病者に対して応急手当ができる市民(ハイタンダー)を養成するためAEDを含めた救命講習会を開催し救命率の向上を図る。	定期講習会及び各種団体への救命講習会開催 講習予定回数 約110回 講習予定人数 約2,500人
予算	942千円			

(2) 複雑多様化する消防活動に即応できるよう、消防活動用資機材を計画的に更新します。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
消防課	消防活動用資機材整備事業 （備荒資金対応）		消防活動上必要な資機材を災害特性並びに地域性を勘案して計画的に更新、整備します。（一部再編交付金において対応済み）	備荒資金対応償還金（3件） ・救助用ボートの更新 ・軽量空気ボンベ、赤外線サーマルカメラの整備 ・自動体外式除細動器の更新
	予算	982 千円		

(3) 災害等の発生時に速やかに消火作業を行えるよう消防水利を設置するとともに、耐用年数 30 年を経過した老朽化した消火栓を水道事業が行う配水管改良事業に併せて計画的に更新する。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
警防課	消防水利整備事業		老朽化または耐用年数を超えている消火栓や防火水槽など消防水利について、計画的に更新整備を進める。	新設防火水槽 1 基 消火栓更新 9 基
	予算	17,765 千円		

(4) 消防団の活性化を図るため、各種研修や訓練により消防団員の資質向上に努めます。

担当課	事業名		事業の目的	事業目標（今年度の取組概要）
総務課	消防団活動支援事業		地域における防災意識の向上やコミュニティーの活性化に向けた取り組みを行っており、これら防火指導や特別警戒等自主的な活動に支援することを目的としている。	春・秋の火災予防運動 消防団 PR 活動 団員募集活動 歳末警戒 各種研修 救命講習の受講
	予算	180 千円		